

インピーダンス

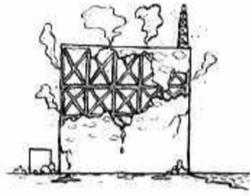
No. 2406
2017年10月23日
定価 1部 10円

日本共産党通研支部
http://jcp-tsuken.com/
jcp-tsuken@hotmail.com

原発事故・生業訴訟で判決 福島地裁 国と東電を断罪

国は原発推進姿勢あらためよ

福島原発事故をめぐり、福島県や隣接する宮城、茨城、栃木各県の住民約3800人が、損害賠償などを求めた「生業」訴訟の判決で、福島地裁は10日、国と東電の法的責任を認めて総額約5億円の支払いを命じる判決を言い渡しました。



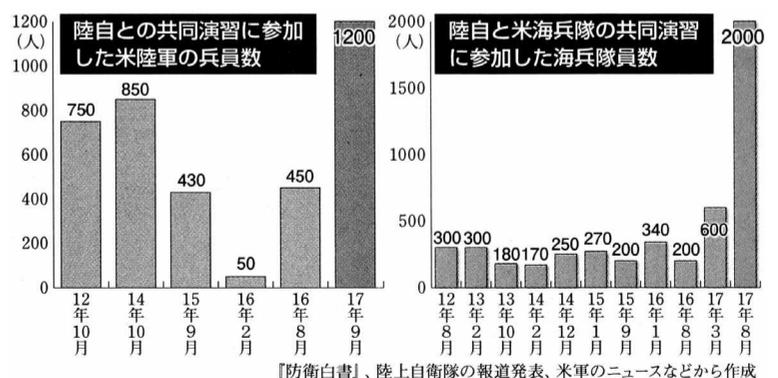
金澤裁判長は、2002年7月につくられ

た、三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価について、「専門的研究者の間で正当な見解」と評価。福島第1原発の敷地高を越す15・7メートルの津波を予見できたとし、津波は「想定外」と事故の責任を認めない国の主張をきっぱりと退

けました。福島原発事故から6年7カ月、いまだ収束の見通しもたえず、なお6万8000人が避難生活を余儀なくされています。今回の判決は、事故の責任を認めないまま原発の再稼働をすすめる国・電力会社に対し、司法の側から厳しい警告を突き付けたものです。国は原発推進姿勢をあらため、原発ゼロにただちに踏み出すべきです。

今週の数字

大規模化する実戦想定の日米演習



職場から

神戸製鋼データ改ざん問題。「否定していた鉄鋼事業での改ざんを認めた」「出荷先も500社に膨らんだ。罪深い」「福島第二原発の配管にも使用されていた」

日産の出荷前無資格

者検査問題。「明るみに出てからもやっていった。ひどい」「20年前からやっていった」「とうとう出荷停止に追い込まれた」



米軍ヘリ墜落、炎上事故。「計器の一部に放射性物質のストロンチウム90が使用されていた」「本機は8ヶ月に横田基地や厚木基地に飛来している」「米軍は原因の究明もなく飛行再開を強行した」

月の青森沖での墜落も夜間訓練だった」「18日は茨城でF4戦闘機が炎上した」「自衛隊機は事故続出だ。なぜかはつきりさせて欲しい」

囲碁の井山裕太氏、2度目の7冠(17日)。「2度の全タイトル制覇は史上初だ」「す

【つらへ続く】

東大 非常勤講師3000人 直接雇用に

東京大学が非常勤講師を労働者と認めず、業務請負契約にしていたことを是正し、過去にさかのぼって雇用契約に切り替えることを、首都圏大学非常勤講師組合と東京大学教職員組合に回答

東大はこれまで非常勤講師に対して、外部の有識者が学内で講演したときなどに支払う「謝金」を毎回渡すと

いう扱いで、雇用条件通知書などは作成していませんでした。非常勤講師は、労災の適用が受けられない、東大で教えている証明ができないなどの不利益を受けていました。

日本共産党は労働組合から聞き取り調査を行い、文部科学省と厚生労働省に東大への指導を求めています。

沖縄

炎上米軍ヘリ事故で放射線

現場の風下300mで検出

沖縄県東村高江の民家近くで11日に起きた米軍ヘリ炎上事故に關し、琉球大学の矢ヶ崎克馬名誉教授が14日、事故現場風下で放射能

を測定しました。測定場所は事故現場から風下約300m地点の3カ所。サーベイメーターは、ベータ線とガンマ線を測定できるガイ

ガイミューラー管と、ガンマ線だけを測定するシンチレーション管。その結果、土壌にベータ線を出す核種が

みで測定、問題ないと思いましたが、再測定が求められます。

米海軍関係の公表資料によれば、回転翼の亀裂・劣化をパイロットに警告する装置IBISが6枚の回転翼にあり、1翼毎に500マイクロキュリーのストロンチウム90を搭載しています。



あることを確認。自然界ではあり得ない数値でした。沖縄防衛局はシンチレーション管の

海外短信

シェールガス採掘「水圧破碎法」を禁止 世論が環境汚染に“待った” スコットランド

スコットランド自治政府は、シェールガスの採掘で用いる「水圧破碎法」の禁止を決定しました。

水圧破碎法は、科学物質や砂が混じった水

に高い圧力をかけて岩盤を破碎し、地下数千mから原油や天然ガスを取り出す技術で、化学物質や廃液による地下水汚染などの恐れがあると指摘されています。

自治政府は2015年に活用を一時停止し、賛否を問うパブリックコメントを実施、6万を超える意見が寄せられ99%が反対でした。スコットランドの環境NGOは「たかかってきた環境団体や地域住民の勝利だ」と述べています。

広島県北上空 米軍機、フレア射出

日本共産党が政府に抗議

広島県北広島町上空で11日、米軍戦闘機2機が低空で飛行、急降下、急上昇をしながら複数回にわたり「フレ

ア」を射出しました。フレアは敵のミサイルをかかわすための「おとり」となる火炎弾。空中で燃え切らずに地上に落ちれば、火災になる危険もあり、米国では人の住む場所では使わないものです。

目撃された地域には住宅や診療所、郵便局があります。住民からは「自分が狙われているようだ」「これまで見たことがなく、不安に感じた」などの声が上がっています。共産党は射出に抗議

【職場からの続き】

ごい記録だ

箱根駅伝予選会、悲喜もごも(14日)。「中大が2年ぶり本戦出場



権を獲得した」「常連の日大、明大、専修大が敗退した」

× ×

「19日は寒かった」「都心では最低気温が9.9度だった」「10度を下回るのは31年ぶりのこと」「マフラーやコートを着ている人が目立った」「掛けぶとんを2枚重ねた」

× ×

「雨続きで洗濯物が

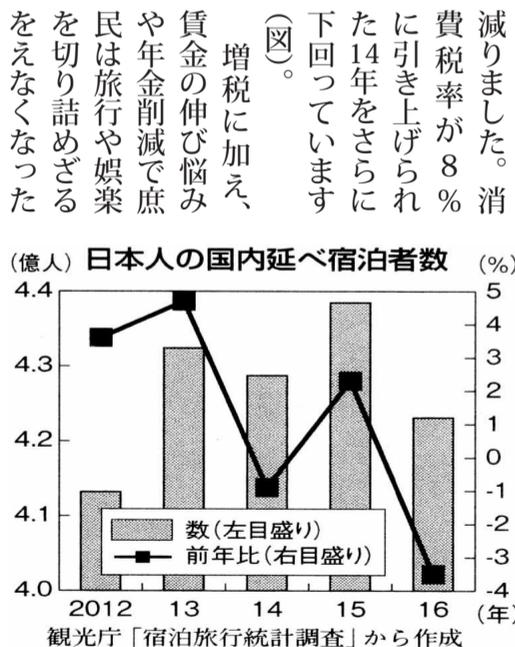
× ×

乾かない」「コインランドリーは列ができていた」「プロ野球のクライマックスシリーズはグラウンドが泥沼状態だった」「選手が気の毒になった」

消費増税などが影響

日本人の国内旅行者減少

観光庁の「宿泊旅行統計調査」によると、2016年の日本人国内延べ宿泊者は4億2310万人、前年比で3.5%減りました。消費税率が8%に引き上げられた14年をさらに下回っています(図)。



真実を報道する
赤旗
しんぶん
日刊: 月 3497円
日曜版: 月 823円
購読申込 03-3403-6111
日本共産党中央委員会